

Istanbul Weekly vol.4-no.3

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年1月23日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：安倍総理、エルドアン大統領と電話会談。
エルドアン大統領、大統領として15年振りに閣議を主宰。
- 軍事**：PKKの投降者国境検問所へ。
シリア人密航者333名を拘束。
- 経済**：失業率10%超、若年失業率19.7%に。
トルコ中銀、主要政策金利を8.25%から7.75%に引き下げ。
- 治安**：「イスラム国」、邦人2名について殺害予告。
イスタンブール：手製爆弾爆発・押収事件の発生。
- 社会**：コメの付加価値税、1%に引き下げ。
トルコ人の定年退職後の平均余命は26年。

政治

【日・トルコ関係】

●安倍総理、エルドアン大統領と電話会談

20日、安倍総理大臣は、エルドアン大統領と電話会談を実施。シリアで2名の日本人が誘拐された事件について、両首脳は諜報・情報の共有の重要性で一致。エルドアン大統領は、トルコは日本の友人として、本件についてあらゆる情報を共有する用意があると述べた。(21日付M紙19面)

【内政】

●エルドアン大統領、大統領として15年ぶりに閣議を主宰

19日、エルドアン大統領は、新大統領官邸において、就任後初めて閣議を主宰。憲法上、大統領は閣議を招集する権限を有するが、過去2代の大統領はこの権利を行使しておらず、今回は約15年振りの開催となった。今回の閣議主宰が実質的な政治的権限を有する大統領制移行に向けた第一歩ではないかとの記者団の質問に対し、アルンチ副首相は「取るに足らない話だ。今後これを定期的にも実施する話にはなっていない」と反論。(19日付M紙インターネット版)

●元大臣4人、弾劾裁判に送致せず

20日、国会本会議において、一昨年12月の大規模汚職疑惑で辞任に至った元大臣4人を憲法裁判所の弾劾裁判に送致するか否かについて投票が行われた結果、反対多数で送致しないことが決定。しかし、個別に行われた秘密投票では、パウシュ元EU担当大臣に対する31票をはじめ、身内から少なからぬ「造反」票が出た結果にAKP上層部は不満を表明。今回の決定で本件汚職疑惑に関する政治的手段を用いた真相究明の道は絶たれた。(21日付HT紙17面及び22日付HT紙17面)

●内政に関する世論調査結果

カディル・ハス大学が実施した世論調査の結果によれば、大統領府を信頼する：40.7%、新大統領府は予算の無駄遣

いだ：51.2%、ダーヴトオール首相はうまく機能していない：42.2%、といった結果になった。また、GHPのパフォーマンス評価が、2013年の19.6%から15.4%に低下するとともに、クルチダルオール党首の評価も同様に19%から13%に低下した。更に、二重国家は存在するとの回答が50%であった一方で、これを国家の最重要課題だと考えると回答したのは僅か3%に留まった。(21日付C紙インターネット版)

【外交】

●ダーヴトオール首相、英国を訪問

21日、ダーヴトオール首相は英国を訪問し、キャメロン首相と会談。トルコ・英国関係の他、シリア・イラク情勢などについて協議。ダーヴトオール首相は、「テロを始めとする困難な課題について、トルコと英国が一致して対応する必要がある。」と発言。英国訪問を終えた同首相は21日、世界経済フォーラム（ダボス会議）参加のため、スイスに向かった。(21日付M紙19面)

●ダーヴトオール首相、ダボス会議に出席

21日、ダーヴトオール首相は、スイスで開催された世界経済フォーラム（ダボス会議）に出席。トルコ首相として6年振りに出席した同首相は、本年トルコが議長国を務める立場から、「G20は経済・金融問題の解決だけに留まらず、新たな使命が必要だ。」として、各国首脳がより一層連携して様々な課題に対応していく必要性を強調。(22日付M紙9面)

●名誉総領事の「辞任」が相次ぐ

現在トルコにおいて137カ国328名の名誉総領事が任命されているが、この内、外務省からの書面によって「辞任」を通知される例が最近相次いでいる。こうした実質上の「解任」の動きについて、最近「辞任」したある名誉総領事は、「自分が辞任させられるに至った理由は分からない。本来トルコ外務省にその権限はない筈だ。」と述べた。外交筋によれば、特にアフリカの名誉総領事においてその動

きが大きいとのこと。(22日付TZ紙5面)

●**欧州議会トルコ担当、トルコのEU加盟交渉再開を要請**
 欧州議会のピリ・トルコ担当審議官は、これまで交渉が凍結されてきた章(注)の内、第23章及び第24章の交渉再開をEUに対して要請。第23章は司法及び基本的な諸権利、第24章は司法、安全保障、自由となっている。ピリ審議官は、トルコはこれらの分野での改革が喫緊の課題になっているとして、EUがトルコとこれらの問題で議論していく重要性に言及。(22日TZ紙4面)

(注:EU加盟に際しては、候補国は35章からなるアキ・コミュニテール(EU法令体系)をすべて受け入れる必要があり、交渉はそれぞれの章ごとに行われる。)

【参考論調】

●HDP「総選挙に政党として参加」の波紋

6月の総選挙において、HDPが政党として参加する方針を固めたことが注目される。議席を全て失うリスクにもかかわらず、HDPがかかる決定を下した理由は、昨年の大統領選挙でデミルタシュ共同党首が9.8%の得票を得て自信を持ったからだ。更に、一連のクルド和平プロセスにおいてデミルタシュ党首の存在感が高まったことも一因だ。一方で、HDPがこの方針を最後まで貫くかどうかはまだ分からない。最終的にはオジャランPKK首領の判断にかかっている。(20日付M紙18面 セルピル・チェヴィクジャン論説委員)

●AKPの新世代を担うことになる国家公務員は誰か

元大臣4人の弾劾裁判送致に関する投票をもって、2002年から続くAKPの第1期は終了し、第2期に入ったと言える。第1期の特徴が「大義への忠誠」であったとすれば、第2期の特徴は「指導者への忠誠」だと言える。

AKP議員の4選禁止規定によって、約70名のベテラン議員が間もなく国会を去る。次のAKP第2期を引っ張っていくのはアクドアン副首相を筆頭とする若い世代だ。その意味で、6月に総選挙に出馬する意向のある国家公務員等の離職期限である2月10日17時は重要な日付である。MIT長官からイスタンブール大市長に至るまで様々な名前が取り沙汰される中、最終的に誰がAKPの陣営に加わることになるのか注目される(22日付R紙イター・ネト版、ムラット・イェトキン論説員)

●トルコのシリア北部における戦略

トルコ対シリア政策に影響を与えている要素の一つは、特にシリア北部においてトルコが既に支配的な経済力を確保していることだ。従って、眼前の敵がISやアル・ヌスラ戦線と繋がりがあっても、それが「スンニとの闘い」であるということ強調しない方針を貫いている。たとえISなどの直接的な脅威が去ったとしても、思想面を含め彼らの影響力はこの地域に残り続ける。即ちトルコは、将来的なシリアとの経済協力による利益を睨みながら、自分たちの味方になり得る潜在的な要因まで潰してしまうようなことはしないように努めている。トルコがシリアからの難民に寛容な理由の一つもここにある。

(22日付TZ紙10面、ロバート・オルソン氏)

軍事

【一般】

●シリア人密航者333名を拘束

18日、沿岸警備隊は、南部メルシン県メルシン港において、イタリアへの密航を企図していたシリア人避難民333名を拘束。



(1月20日付HD紙2面)

●PKKの投降者国境検問所へ

21日、南東部シュルナック県ハブル国境検問所にPKK構成員11名(内女性1名、子供3名)が投降。ハブル国境検問所におけるPKK投降者数は、2013年3月21日からの累計で539名となった。また、同日シャルルウルフア県スルチュにおいて4名、ハッカリ県チュクルジャにおいて2名の投降者があり、いずれも武器は携行していなかった。(1月22日付C紙8面)

●ジャンダルマ兵自殺

21日、南部カラマン県において、ジャンダルマ兵士1名が頭部に銃弾を受け死亡している状態で発見された。自殺として捜査中。(1月22日付C紙8面)

●軍兵士の自家用車に火炎瓶

21日、南東部ディルバクル県シルワン市において、軍兵士の自宅前に駐車中の同市所有乗用車に火炎瓶が投擲され炎上。犯人は拘束されていない。(1月22日付C紙8面)

経済

●失業率10%超、若年失業率19.7%に

トルコ統計庁(TUIK)の発表によると、2014年11月の失業率は10.4%、若年層(15-24歳)の失業率は19.7%といずれも悪化。失業者数は343万人で、その4人に1人は大学卒。トルコ全国の労働者数は、2613万8000人で雇用率は45.7%(男性65%、女性26.8%)。若年失業率は、2011年1月に19.8%を記録して以降、18%台に回復していたが、4年ぶりに高い水準となった。

失業率に関して、トルコ革命的労働組合連合(DISK-AR)は、次のとおり言及。

・トルコ経済成長が減速する中、失業率が二桁台に達したことは深刻な問題。

・失業者数も前年同期比で57万3000人増え343万人に達したが、2009年の世界経済危機時ですら失業者数は296万8000人であった。

・就職の望みがない等の理由で直近4週間、職探しをしていない者も含めれば、失業率は17.19%にのぼり、失業者数は542万7000人に達する。(1月16日C紙11面)

●アタテュルク空港の利用者数急増、欧州で4位へ

2014年のイスタンブール・アタテュルク空港の利用者数は、前年比11%増の5700万人で、アムステルダム・スキポール空港(4.6%増の5500万人)を抜いて欧州で4位となった。

利用者数上位の空港は以下のとおり。

- ①ロンドン・ヒースロー空港(7340万人)
- ②パリ・シャルル・ド・ゴール空港(6380万人)
- ③フランクフルト空港(5960万人)
- ④イスタンブール・アタテュルク空港(5700万人)

米ブルームバーグ社によれば、アタテュルク空港の利用者

がこのスピードで増加していけば、2015年には欧州で2位か3位になる可能性があるという。また、同空港利用者数の増加の背景には、ターキッシュ・エアラインズ（トルコ航空）の急速な成長があるとしている。（1月16日M紙9面）

●**シムシェッキ財務大臣：2015年の経済成長率は4%前後**
2015年度予算成立を受けてシムシェッキ財務大臣は記者会見を行い、2014年は歳出が想定内に収まり、税収が目標より大幅に増加したため歳入が226億リラ増えたと述べた。2014年の歳出は4484億リラ（前年比9.8%増）で歳入は4258億リラ（同9.3%増）、税収は8.1%増の3524億リラで、2014年の財政赤字は226億6000万リラ。

シムシェッキ財務大臣は、本年の経済成長率に関し、グローバル経済は回復に向かうことが予想されており、EU経済が回復すればトルコ経済にもポジティブな影響を与える、昨年のように干ばつ被害の可能性も低いこともあり、案に4%前後の成長率を達成できると考えている旨述べた。（1月16日M紙9面）

●**EBRD、トルコの経済成長率を下方修正**

EBRDは、2015年のトルコの経済成長率の見通しを3.2%から3%に下方修正。ロシア人観光客の減少も修正要因の一つとされる。（1月20日付C紙10面）

●**トルコの「テクノ教室」計画、破綻に直面**

国民教育省と運輸・通信省が、均等な教育機会の提供と情報インフラの向上を目指した国家プロジェクト「FATİH（注）」は、2012年2月に、2016年2月までに1060万台のタブレット型PCの他、スマートボード（電子黒板）などを整備することを目指し、いくつかの学校においてパイロット・プロジェクトとして開始。合計40億ドル規模の投資といわれていた。

他方、トルコ教職員組合（Turk Egitim-sen）のフセイン・トス氏は、このプロジェクトは、多くの観点から失敗であると述べ、パイロット・プロジェクトの対象となっている高校の中には、未だ配布されるべき機材を受け取っていない学校があったり、機材を受け取っていたとしても、未だにインターネット・アクセスがない学校もあると述べた。政府の資料によると、これまでに全国17県の52の学校に73万7800台のタブレット型PCが配布されたとされるが、同プロジェクトに費やされた正確な費用は公にされていない。一方、生徒、教師ともに、タブレット型PCのコンテンツが不十分であると感じている。このプロジェクトは、適切なインフラ及びF/S（実現可能性調査）が欠けているとの批判を受けてきていた。学生は、充電のための機材が不十分であることや、いくつかのタブレット型PCがハッキング被害に遭ったといった不満を述べていた。

国民教育省によって配布されたタブレット型PCは、深刻な技術的な問題を抱えており、タブレットの多くはスマート・ボード（電子黒板）や教師のコンピューターと統合されていない。トルコ教職員組合のムスタファ・カヴル氏は、何百万ドルもが浪費されたということだと述べた。

（注：Firsatlar Arttırma ve Teknolojiyi İyileştirme Hareketi = Movement to Increase Opportunities and Technology）

（1月16日TZ紙6面）

【参考論調】

●**建設ブームの政治的利益**

建設セクターは与党AKPの躍進に大きな役割を果たしてきたが、今、同セクターのパフォーマンスは持続不可能な様相を呈している。

AKP政権下の経済成長は、年400億ドルに及ぶ外資流入によって可能となった。流入した外資の殆どは国内で消費され、建設セクター、とりわけ大規模集合住宅建設が国内市場指向型の成長を牽引してきた。

AKPは、2014年現在も、政治目標を優先するが故にこれまでと同じ方針にしがみついている。国民所得の半分に当たる4000億ドルもの対外債務や、構造的機能不全や脆弱性からの脱却を犠牲にしてまでも建設セクターを優先した。建設セクターを重視することによる政治的利益は、恐らく経済的利益を上回るものであろう。

AKP政権は、2001年の経済危機後のIMF主導の厳しい改革を乗り切った2002年以後の「改良された」経済基盤を引き継ぎ、2003年初頭、外資が急激にトルコに流入し、建設セクターを中心に据えた成長の基盤が整備された。急速に増加した集合住宅、高層ビル、モールは、道路の拡幅、高速道路、空港、トンネル、地下鉄、高架橋といった投資を加速させ、有権者はこれらを「成長、発展」と受け取った。また、建設投資は、建設資材関係企業、建機オペレーター、中小の建設請負業者、熟練・未熟練労働者を含め労働機会の創出をも意味した。建設関連セクターの従事者は2004年に100万人であったのが、2014年には220万人に達しており、全セクターの雇用者に占める建設関連セクター従事者の割合は5.1%（2004年）から8.3%（2014年）に上昇した。

この統計は、直接建設に関わる雇用者数であり、石材、大理石採石場やサービス部門のホワイトカラーを含めれば全雇用者の10%を超える。（建設セクター重視が）雇用を創出したことは明らかであり、有権者の政治的選択における重要な要素であった。

また、建設セクターが地方及び中央政府の許認可に依存していることが、AKPの建設セクターへの熱意の観点で重要な役割を果たしており、建設許可、占有許可、開発計画、プロジェクトの変更許可等に至るまで全てが自治体、環境・都市省、首相府集合住宅総局（TOKİ）の権限となっている。2013年12月17日の大規模汚職疑惑の関連で明らかになった電話の会話内容から、いかに中央政府がこれらの許認可の決定に介入し、不正に利益を得ていたかが明らかになった。

2014年、トルコへの外資の流入は前年比40%減少し、経済の低成長に繋がった。直接投資以外の外資は、4分の3が外債から構成されており、これらの大部分が建設、その他の国内市場向けサービス・セクター、中間財、そして投資財の輸入に充てられている。建設セクターは、外資を生み出すセクターではなく外資を消費するセクターとして突出している。中央銀行によると、観光セクターが年300億ドルの外貨を稼ぎ出している一方、不動産販売による外貨収入は年30億ドルを超えていない。外資流入の停止は、経済の停滞とスタグネーションを意味することが2014年に明らかになった。

建設セクター、より正確には住宅建設セクターは最も早く困難に直面した。外資の流入の落ち込みとそれに歯止めをかけるために行われた金利の引き上げは住宅販売低下を招いた。トルコ統計庁（TUIK）によると、2014年の1-11月期の住宅販売は、あらゆる販促キャンペーンにもかかわらず、前年同期比1%増に過ぎず、イスタンブールでは新築住宅の販売は3%減、アンカラも1.5%減少。とりわけ住宅ローンによる新築住宅販売の占める割合は、2013年に全住宅販売の40%から2014年は30%に低下しており、これらは建設セクターへの重要な警鐘である。

Employment in Construction and Real Estate 2004-2014, Thousands People

Years	Total Employment	Construction Employment	Real Estate Employment	Const+Real Estate Employment	%
2004	19,432	947	43	1,010	5.1
2005	20,047	1,107	44	1,193	5.7
2006	20,423	1,194	44	1,342	6.1
2007	20,738	1,231	47	1,278	6.2
2008	21,194	1,242	51	1,295	6.1
2009	21,277	1,204	43	1,249	6.4
2010	22,394	1,421	41	1,492	6.6
2011	24,110	1,674	104	1,830	7.6
2012	24,821	1,709	104	1,893	7.6
2013	25,524	1,782	104	1,948	7.7
2014*	26,149	1,976	102	2,177	8.3

Current account deficit and financing

	2013/11 months	2014/11 months	Change %
Cur.Acc.Deficit	-54.7	-58.7	-21.7
Direct Investment	8	4.3	-46.3
Portfolio Investment	23.9	18.7	-21.8
Loans & Deposits	34	19.7	-48.1
Total Capital Inflow	67.7	47.7	-38.6

(1月20日付HD紙10面 Mustafa Sonmez氏)

●トルコとイラク、ジェイハン経由の石油輸出で合意

ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣は、トルコ政府とイラク政府が、イラク産石油のトルコのジェイハン港経由の輸出量を45万バレル/日から55万バレル/日に増やすことで合意した旨を発表。トルコのエネルギー天然資源省によると、イラク産石油のトルコを経由した世界市場への輸出は、2014年5月以降、累計約3700万バレルに達した。ユルドゥズ大臣は、エルビル・バグダッド間の石油に関する取り決めについても協議したとして、イラクは1000億ドル相当の石油とガスを保有しており、イラク国内が正常化すればその3倍になる旨述べた。

バグダッドで行われた第17回トルコ・イラク合同経済委員会において、両国は、イラクからの輸入のための天然ガスパイプラインの開発、トルコによるイラク人技術者の都市部におけるガス供給に関する研修を含めエネルギー、貿易に関する様々な合意がなされた。(1月20日付HD10面)

●アックユ原発水力施設の入札にトルコ企業9社が応札

南部メルシン県において建設予定のトルコで初めてのアックユ原発の10億ドル規模の水力施設 (hydraulic structure) の入札にトルコ企業の9社 (グループ) が応札。

入札には、Limak社、Cegiz社及びKolin社の他、Dogus社、IC Ictas社、Ozaltin社、Tekfen社、Nurol社及びSTFA社とMakyol社とRonesans社のコンソーシアムの9社 (グループ) が参加。アックユ原発株式会社の入札委員会は、遅くとも2月15日までに落札者を発表予定。

トルコ国内企業に多くの機会を提供するこのプロジェクトは、全体の80%がトルコ企業によって建設される。トルコ企業は、建設、資材のみならず、原子炉とセキュリティ関連を除く機械設備の生産過程にも関与する。プロジェクト全体で、約80億ドルに相当するビジネス機会が提供される見込み。

ロシアのRosatom社が建設する4基の原子炉施設は、発電能力最大4800MWで総額200億ドルとされる。(1月20日付HD紙1面、1月19日付M紙12面)

●トルコ中銀、主要政策金利を8.25%から7.75%に引き下げ

トルコ中央銀行は、エルデム・バシユジュ総裁が議長を務める金融政策委員会を開催し、主要政策金利を7.75%に引き下げた。一方、翌日物貸出金利は11.25%、同借入金利も7.5%のまま据え置いた。市場の予想は、25から50ペ

ーシスポイント (100分の1%) であった。金利決定後、BIST100 (イスタンブール株価指数100) は8900を超えた。対ドル・リラレートは、一時1ドル2.34リラから2.3887へとリラ高を示したが、金利引き下げ率を不十分とするコメントを受けて1ドル2.3530まで下げた。ゼイベックチ経済大臣は、50ベーシスポイントの引き下げは不十分であると述べつつ、翌日物をはじめ他の金利を据え置いたままでは金利引き下げとは言えない、次回金融政策委員会に期待する旨述べた。クルトウルムツシュ副首相は、自身のツイッターにおいて、0.5ポイントの金利引き下げはトルコの成長目標及び実体経済の成長にとって何ら益するところなしと述べた。(1月21日付M紙9面)

治安

●「イスラム国」が殺害予告

過激派組織「イスラム国」は20日、人質として拘束している日本人2名のビデオ映像を公開。その中で、日本政府による米主導の対「イスラム国」有志連合への支持を非難し、身代金2億ドル (約237億円) を72時間以内に支払わなければ2名の日本人を殺害すると警告した。このビデオ映像を受け、安倍総理はイスラエルで会見を開き、「人命を盾にとって脅迫することは許しがたいテロ行為であり、強い憤りを覚える」と強く非難し、直ちに解放するように求めた。イスラム国が邦人の人質をとった理由として、総理が表明した2億ドルのイスラム国対策への支援を挙げていることに関しては「地域で家をなくしたり、避難民となっている人々を救うための、食料や医療サービス提供のための人道支援だ」と説明。「国際社会からも高く評価されている支援をしっかりと行う姿勢にまったく変わりない」と語った。20日、安倍総理はエルドアン大統領に電話で人質の解放のための協力を要請した。(1月20日付R紙インターネット版等)

【テロ関係】

●イスタンブールにおける手製爆弾爆発・押収事件の発生

- ①1月18日朝、イスタンブール大市マルテペ市内 (アジア側) フンドウクル地区アタテュルク像前で不審な段ボール箱が発見された。市民から通報を受けた警察の捜査の結果、内容物は手製爆弾であることが判明。段ボール箱には「ジズレに報復する。」等と書かれていたとされる。
- ②同日、ファーティヒ市内ミリエット通りの配電盤ユニットの近くで爆弾が爆発したが、負傷者はなかった。
- ③同日、スルタンガーズィー市内バス停でマスクをした2人組が置いた不審な包みが発見された。市民から通報を受けた警察の捜査の結果、内容物は手製爆弾であることが判明。包みには「YDG-H (PKKの青年組織: 青年愛国革命運動)」と書かれていたとされる。
- ④同日、ベイオール市内カスムパシャ地区で、警察に追われていた不審者3名がけん銃を発砲し、所持していたバック2個を路上に投げつけ逃走。その後不審者3名は警察に身柄を拘束され、バックからは手製の爆発物が発見された。本件に関し、YDG-Hを名乗るツイッター・アカウントには、「ジズレでの報復のため、イスタンブールの7ヶ所に爆弾を置いた。」と書き込まれている。また、ツイッター上ではアリベイキョイ、メジディエキョイ、バイラムパシャに爆弾を置いたと書き込まれていたが、これらの地区では爆弾は発見されなかった。

【参考: ジズレ事件】

- (1) 12月27日、南東部シュルナック県ジズレにおいて、クルド・イスラム系政党ヒュダ・パル (HUDA-PAR) 構成員

と PKK 関係者が衝突、15歳の少年1名を含む3名が死亡。HUDA-PARは、1990年代 PKK と抗争したトルコ・ヒズボラの流れを汲む団体。この騒乱は、ジズレ近くのイラク国境に近い街シロピにも拡大し、PKK 関係の若者が警官隊と衝突し2名が負傷。(12月28日付TZ紙インターネット版)

(2)1月6日、ジズレにおいて、警察が違法なデモを散会させようとした際、デモ隊と衝突。警官隊に銃撃されたデモ参加者1名が死亡、1名が負傷。(1月6日付TZ紙通信)

(3)15日、ジズレで12歳の少年が頭部に銃弾を受け死亡。(詳細【一般】参照)



(1月16日付HD紙2面)

●参考論調「イスラム国 (IS) とスルタンアフメット自爆テロ事件：もつれ合った蜘蛛の巣」

①治安機関の重要人物と緊密な関係を持つ、Toygun Atilla と Nedim Sener が書いた治安関連ニュースを自分は信頼できない。彼らは、一部の真実を書いて、故意にその他のことを包み隠そうとしている。

②最近、その Atilla は、久しぶりにヒュリエット紙に記事を書いた。スルタンアフメットの自爆テロ犯 Diana Ramazanova が自爆テロ実行前にイスタンブールでどのように過ごしていたかについて、情報機関からの情報に基づき、「イスタンブールの秘密の11日」という記事を書いたのである。

その記事によると、Ramazanova は2014年5月にイスタンブールに来て、当時イスタンブールに滞在していた Abu Aluevitsj Edelbijev と出会い、3ヶ月間一緒に滞在したという。情報機関からの情報に基づいている筈であるのに、最も注目されるべき、いつ、どのようにして Edelbijev がトルコに入国したかという重要なポイントは述べられていない。

その後二人はシリアに入国し、Edelbijev が昨年12月にシリアでの戦闘で殺害された後、Ramazanova は再びトルコに不法入国し、12月26日にガーズィアンテプからイスタンブールへタクシーで来たとされている。誰かの手引きがないとシリアからガーズィアンテプには入れないし、タクシーで16時間をかけて1人で来ることもできないだろう。個人的には、情報機関が Ramazanova の手引きをした人間を隠したがっているとしたか考えられない。

Ramazanova と Edelbijev はネットで知り合い、その後、

Ramazanova がイスタンブールに来て、Edelbijev と宗教的結婚式を挙げたとされているが、ロシアのメディアでは、Ramazanova はネットでトルコに住んでいるチェチェン人 Idris Serderov とネットで知り合い、この Idris Serderov が Ramazanova を洗脳してトルコの警察を攻撃するように仕向けたと報じている。

Atilla は記事の中で、Idris は Edelbijev がシリアで使っていた名前であると書いているが、IS メンバーは基本的にアラブの名前をコードネームとして使っている。Idris はトルコで使用されるトルコ語の名前である。

自分は、Edelbijev はシリアの戦闘員ではなく、Idris というコードネームでイスタンブールにいるチェチェン人をシリアの IS に送る役目の者だったと考えている。

③ここで、情報機関が答えなければならない重要な疑問が浮上する。

Edelbijev がトルコ入国時に Idris の名前を使用していたのであれば、パスポートで確認できるだろうし、もし、Idris Serderov と Edelbijev が別人だとしても、イスタンブールのど真ん中で、IS に戦闘員を送ろうと活動している者がいることになる。Idris Serderov が誰なのか情報機関は把握していないのだろうか。(1月17日付TZ紙9面、エムレ・ウスル氏)

●メトロバスのバス停で爆弾騒ぎ

19日、午前10時30分ごろ、メトロバス・ジンジリクウのバス停近くで不審なバックが発見され、警察に通報された。爆発物である可能性もあるため、爆弾処理班が出動したが、中身は空であった。



(1月19日付M紙インターネット版)

●マルマライ駅で爆弾騒ぎ



19日、マルマライ鉄道イェニカブ駅構内で不審な包みが発見されたため、運行を一時中断し、乗客が駅の外に出され、警察の爆弾処理班が出動したが、包みの中は空であった。

(1月19日付M紙インターネット版)

●アジア側カドキョイとマルテペで爆弾騒ぎ

20日、カドキョイ市内のフェネルバフチェ通りで不審なスーツケースが発見され、警察の爆弾処理班が出動したが、中身は洋服であった。

また、マルテペ市内フンドゥク通りでゴミ箱の上に置かれていたバックが発見され、警察の爆弾処理班が出動したが、中身は空であった。



(1月20日付M紙インターネット版)

●イスタンブールテロ対策オペレーション

19日のイスタンブール県警の発表によると、県警テロ対策課及び情報課は17日、アジア側ウシュクダル市で極左系テロ組織のメンバー2名を拘束した。ショットガン5丁、弾丸33発、マスク1個を押収。この容疑者2名の取調べに基づいて18日、ベイオール市で捜索を実施し、極左系テロ組織3名を拘束し、手製爆弾2個を押収した。(当館注:18日に発生した爆弾押収事件4件のうちの1件(カスムパシャ地区での爆弾押収事件)に関する報道と思われる。)(1月20日付M紙18面)

【一般】

●南東部県で12歳の少年が撃たれて死亡～首相、内相は警察の関与を否定

(1)15日、トルコ南東部シュルナク県ジズレ地区で12歳の少年が頭部に銃弾を受け死亡。事件を目撃した住民らは、路上で遊んでいた少年に対して警察官が「投石をやめないのなら撃つぞ。」と声を掛けた後、少年に向けて銃を発砲したと語っているが、首相及び内相は、「警察官がけん銃、催涙弾を発砲した事実はない。」とこれを否定している。(1月16日付HD紙2面)

(2)20日、内相は少年の死亡に関し、「警察官が関与した可能性がある。」と発表。「調査の結果、当時事件現場で車に乗車していた数人の警察官が誤って発砲した可能性がある。」とのこと。(1月22日付HD紙4面)

●フランス風刺新聞社テロ関連(続報)

フランス・パリの風刺紙「シャルリエブド」の記事の転載問題で、検事当局はジュームヒュリエット社を捜査する方針。ジュームヒュリエット紙は15日、シャルリエブド紙に掲載された風刺画4ページを転載し、2名のコラムニストがシャルリエブド紙に敬意を表するコラムを掲載。これに対し、検事当局はトルコ刑法216条「人々に対する憎悪、屈辱の扇動」に基づいて捜査を開始。イスタンブール検事当局は、100名を超える市民がイスタンブール検事局へ風刺画に対する苦情を訴え出ていると発表。また、ターキッシュ・エアライン(トルコ航空)は、風刺画が転載されたジュームヒュリエット紙の機内配布を行わない措置をとっていた。(1月16日付HD紙3面)

●国家諜報機関(MIT)トラック問題で検事5名停職処分

15日、裁判官・検察官高等評議会(HSYK)は、2013年1月に南部ハタイ県及びアダナ県で発生したシリアに向かうMITトラックの停車、捜索を担当した検事5名に対し、停職処分を下した。この事件については、捜索を担当した兵士13名等の容疑者らが「国家の安全にかかる保持情報の取得、政治・軍事スパイ目的での情報開示」の罪状で公判中。

(1月16日付HD紙4面)

●イスタンブール・カラキョイ地区で警察官の遺体が発見さ

れる

21日午前7時ころ、ベイオール市カラキョイ地区アラブ・カイユム通りで死亡している男性が発見された。警察の調査の結果、死亡していたのはアンカラ県警に所属する警官ファズル・エロール氏(44歳)であることが判明した。エロール氏は私服を着ており、腹部に銃撃を受けていた。警察の発表によれば、同氏は休暇中であり、自殺の可能性も視野に捜査中とのこと。



(1月22日付C紙3面)

社会

●家庭内暴力で女性が孤立している

家族・社会政策省は、2008年の調査以来6年ぶりに「女性に対する家庭内暴力」に関する調査を行った。調査は家族・社会政策省の女性の地位向上局が行い、ハジェテベ大学人口統計部がまとめ、昨年12月30日に発表されたがメディアには公開されなかった。調査結果によると、暴力を受けた女性10人に1人は暴力に抵抗し、家を出ているが、公的機関に訴えているのは全体のわずか11%にすぎない。理由としては「実際にどこに訴えていいのかわからない」との回答が大半を占めている。また、被害者の多くは離婚した女性または配偶者と別居中の女性で、殺害された女性の大半も離婚または別居中の女性。

毎日1-3人の女性が近親者に殺されているトルコで、この重要な調査結果は、メディアや家族・社会政策省のウェブ・サイトでも公表されなかった。(1月16日H紙5面)

●コメの付加価値税、1%に引き下げ

ダーヴトオール首相は、米の卸売価格に課せられる税率を8%から1%に引き下げること明らかにした。これで穀物・乾燥食品で税率が8%のものは無くなる。

干ばつの影響でコメの収穫量は10%減っており過去2年の最高値を付けている。現在米の卸売価格はオスマンジュック(OSMANCIK)米で1キロ3.3リラ、BALDO米で4.8リラ。店頭では販売店により価格が異なるが、オスマンジュック米が1キロ4.5リラ程度、また、バルドー(BALDO)米で6.5リラ程度で販売されている。(1月19日HT紙9面)

●トルコ人の定年退職後の平均余命は26年

HSBC銀行が15か国1万6千人を対象に世界の「定年」を調査した結果、トルコでの働き盛りの人口の93%は定年退職や定年に備えた貯蓄も考えていないことがわかった。以前の定年制度では平均49歳で退職し、平均寿命は75歳であった。よって、トルコでの定年後の平均余命は26年となる。

また、トルコでの働き盛りの人口の93%は定年に備えての貯蓄について考えておらず、考えていることは子供の教育(23%)や、借金の返済(16%)であるという。(1月20日HT紙22面)

●慢性の肺病者数推計5百万人

保健省と肺疾患組合(肺疾患専門医などが集まって結成)

が共同で行った調査によると、細菌性でない炎症が原因とされる肺の病気に、トルコ全国で約5百万人、40歳以上の5人に1人が罹患していると推計。肺の病気は、トルコでの死亡原因の3位に位置し、世界では毎年3百万人の死亡原因となっている。考えられる原因として、喫煙、埃、煙、家庭で暖房として使われる薪や牛糞からの煙が考えられ、時間をかけて重大な病気に発展、早期発見も困難。喫煙者、埃の多いところでの労働者、治まらない咳、痰、呼吸困難などの症状が見られる40歳以上の人は病院での検査を薦める。(1月21日HT紙19面)

●**かつてのストリートチルドレン、スーパーリーグで活躍**
ゼイティンブルヌ市は若者の更生のために、2010年にアイス・ホッケーのチームを結成した。チームを構成しているのは、かつて路上で生活し、アルコールや麻薬を使用していた若者たちである。

ここ5年間活発にプレーしているチームは今年スーパーリーグ(1次リーグ)に参戦し優勝候補になっている。彼らは「ストリート・チルドレン」だったことに触れられるのを嫌がる。過去を話したがらず、新聞やテレビなどで顔が出るのも嫌がる。1993年南東部シュルナック生まれのメフメット・ガーリップ・アルペルはこの「更生」を不変のものにしたいと考えている。彼は「広場で朝までブラブラしている殆どの若者のように、常に酔っぱらっていた。アイス・ホッケーを始めたら『ゴミを集めていた連中だった』と言われた。でも今ではグローブを着用し、スケートを履きアイス・ホッケーの立派なメンバーだ。」と話した。(1月22日H紙22面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（親与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
iHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
IKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計				
2014.1.1～2015.1.21 ※総領事館に訴出があったものを集計				
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)
2014年	2件	4件	33件	5件
2015年	0件	0件	1件	1件

今週、被害の届け出はありませんでした。

今週、被害の届け出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●邦人殺害予告事案に対する日本からのメッセージ（外務省HP）(1/21) **NEW**

●第11回イスタンブール日本映画祭のお知らせ (1/19) **NEW**

●ダルシュシャファカ校日本週間の開催 (1/12-16)